

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 1月 1日
至 平成16年 6月30日

サッポロホールディングス株式会社

(185001)

第81期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

サッポロホールディングス株式会社

目 次

	頁
第81期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	51
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月16日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

【会社名】 サッポロホールディングス株式会社

【英訳名】 SAPPORO HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 間 辰 志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号

【電話番号】 03(5423)7209(経営戦略部)

【事務連絡者氏名】 経営戦略部長 持 田 佳 行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号

【電話番号】 03(5423)7209(経営戦略部)

【事務連絡者氏名】 経営戦略部長 持 田 佳 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (百万円)	240,246	215,584	224,302	511,751	479,520
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,441	8,809	3,299	2,366	6,788
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	6,291	13,361	2,849	1,168	2,412
純資産額 (百万円)	99,947	92,557	91,115	106,526	87,364
総資産額 (百万円)	716,363	1,036,782	625,505	717,486	630,637
1株当たり純資産額 (円)	295.06	273.46	256.42	314.69	245.80
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	18.57	39.47	8.02	3.45	6.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.63		
自己資本比率 (%)	14.0	8.9	14.6	14.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,571	2,900	5,757	22,696	30,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,518	5,230	4,169	12,245	10,956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182	373,307	11,768	9,517	42,757
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,864	375,108	21,976	9,933	8,455
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	5,146 (2,818)	4,825 (3,406)	4,680 (3,058)	4,970 (2,822)	4,678 (3,459)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第79期及び80期中間期は中間純損失を計上しているため、第79期及び80期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
営業収益 (百万円)	198,691	173,573	1,622	423,262	175,016
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,266	7,083	1,594	2,884	5,106
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	4,909	11,034	1,546	2,063	4,438
資本金 (百万円)	43,831	43,831	43,831	43,831	43,831
発行済株式総数 (千株)	338,834	338,834	356,179	338,834	356,179
純資産額 (百万円)	106,666	101,085	111,716	112,755	111,390
総資産額 (百万円)	693,551	1,023,517	452,255	694,833	439,445
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	15.4	9.9	24.7	16.2	25.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	2,386 (524)	2,261 (1,017)	28	2,332 (443)	26 (0)

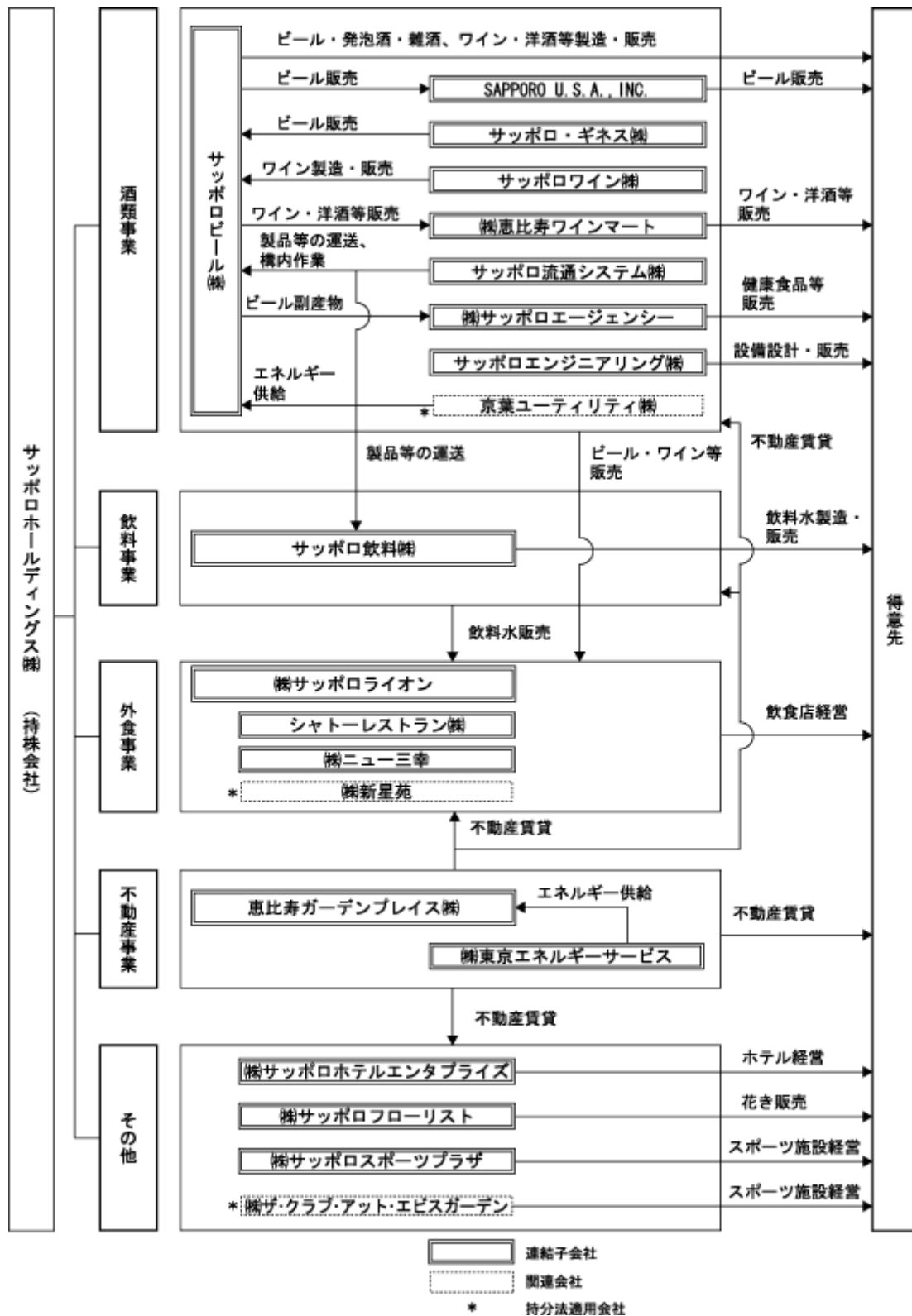
(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、サッポログループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。
事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	2,730(803)
飲料	511(34)
外食	690(1,994)
不動産	113(30)
その他	608(197)
全社(共通)	28(0)
合計	4,680(3,058)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、当中間連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	28
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、デフレ脱却の兆しや消費低迷の改善が見られるようになり、景気の回復が感じられるようになってまいりました。サッポログループ各社が置かれている酒類・飲料・外食などの業界においては、消費の二極化、カテゴリー間のポータレス化、嗜好の多様化等がますます顕著となり、お客様が望まれる商品・サービスをいかに的確に捉え、提供するかといった、企業の総合力が試される状況となっています。

サッポログループは昨年7月1日に「純粹持株会社制」に移行いたしました。以来、酒類、飲料、外食、不動産の主要事業会社は、それぞれの業界で闘える企業を目指して経営改革を実践し、新たなビジネスモデルを模索しています。

当中間連結会計期間の業績は、酒類事業の売上数量増に加え各事業会社における持続的な体質改善への取り組みがコスト削減等に結実し、売上高2,243億円（前年同期比87億円、4%増）、営業利益61億円（前年同期比112億円増益）、経常利益32億円（前年同期比121億円増益）、中間純利益28億円（前年同期比162億円増益）となり、前年同期の業績を大幅に上回ることができました。

事業セグメント別の概況は以下に記載のとおりです。

[酒類事業]

ビール事業では、発泡酒増税による総需要減少傾向の中、以下の4価格帯別戦略を展開しました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、業務用を中心に拡販を進めましたが、ビール総需要低迷に影響され前年同期比91%となりました。

「エビスビール」は、独自のブランド価値を強化するとともに「エビス<黒>」との相乗効果もあり、エビスブランド合計では前年比109%と伸長を果たしています。

発泡酒「北海道生搾り」は、「2006年に麦芽とホップを100%協働契約栽培にする」というコーポレートブランド戦略の旗艦ブランドとしてブランド強化に努めた結果、新製品「サッポロDraft One（ドラフトワン）」の影響を受けたものの、ブランド全体では前年同期比81%と健闘しました。3月新発売のファミリーブランド「麦100%生搾り」も上期148万箱と好調に推移しています。

本年2月に全国発売した「サッポロDraft One（ドラフトワン）」は、エンドウたんぱくを使用する新製法により実現した「かつてないスッキリ感」により上期800万箱の大ヒットとなりました。

上記の結果、ビール・発泡酒・ドラフトワン合計の売上数量は、前年同期比109%となり、総需要が98%と低迷する中、大幅なシェアアップを達成しました。

国際事業では、アイルランド、カナダ、中国、台湾で現地生産を行っています。北米市場で人気の「シルバーカップ」生産がカナダ・スリーマン社ではじまり、北米市場での完全現地供給体制が整いました。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランド「グランボレー」で品質をアピールする一方、国産低価格帯商品「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドがこの分野のトップシェア商品となっています。輸入ワインは、フランス「ラ・キュベ・ミティーク」をはじめとするパワーブランドにより中高級品の拡販を進めています。総需要が前年を下回る中、ワイン売上数量は総需要を超える水準で推移しています。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、品種選抜、技術指導等で高品質な原材料の安定調達をはかっています。コチョウラン事業では優れた育種技術を活かし、クローン苗の出荷で業界 1 の地位を占めています。プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。酵母・健康食品事業では、主力である乾燥酵母や酵母エキスに加えて、健康食品など新たな商品開発を進めています。

以上の結果、酒類事業の売上高は 1,627 億円（前年同期比 69 億円、4%増）、営業利益は 42 億円（前年同期比 72 億円増益）となりました。

[飲料事業]

飲料事業では、事業基盤を一層強固なものにするべく、「玉露入りお茶」をはじめとする基軸ブランドの強化と、付加価値の高い新製品の拡販による新規需要の創出に取り組みました。

「玉露入りお茶」は 2 月にリニューアルを実施し、同時に消費者向けキャンペーンを行い好評をいただきました。これらの施策に加えて取扱店の拡大に注力した結果、前年を上回る実績を残すことができました。

新製品については、北海道産の牛乳のみを使用したプレミアムブランド「北海道シリーズ」や、無香料・無着色で果肉の食感が楽しめる果汁飲料「美味しぼりシリーズ」の、「つぶたっぷり温州みかん」「あらごしパイナップル」の 2 品を発売し、順調な成果を挙げることができました。

以上のとおり積極的なマーケティング活動を展開するとともに、販売費の効率的な使用に努めた結果、飲料事業の売上高は 312 億円（前年比 10 億円、3%増）、営業損失は 2 億円（前年比 11 億円増益）となりました。

[外食事業]

外食業界は昨年秋以降回復傾向にありますが、依然として店舗数の増加と既存店売上高の前年割れが続いています。外食業界の中でも特に酒類売上比率の高い業態でこれらの傾向が強く、引き続き厳しい環境下にありました。

このような中で、「ビヤホールの復活」をテーマとした既存店部門につきましては、定番メニューの品質向上や産地直送の食材を使用した高品質な料理の提供など、低価格な居酒屋とは異なるお客様のニーズに焦点を絞った差別化を推進しました。その結果、優良な立地にある大型店を中心に回復が顕著となり、既存店の前年割れに歯止めをかけることができました。

新規出店では、「かこいや」と「ガストロパブ・クーパーズ」を東京丸の内に出店するなど 4 店舗を出店し、売上高の拡大をはかりました。

一方、受託店舗を中心に 10 店舗を閉鎖しましたので、当中間期末の店舗数は 217 店になりました。

以上の結果、外食事業の売上高は 128 億円（前年同期比 1 億円、1%減）、営業損失は 1 億円（前年同期比 5 億円増益）となりました。

[不動産事業]

2003 年問題といわれた東京・都心部でのオフィスビルの大量供給が一段落しましたが、賃料水準は低下傾向にあり、不動産市況全体としては依然厳しい環境下にありました。

このような中で、平成 6 年に開業した中核事業である「恵比寿ガーデンプレイス」は、本年 10 周年を迎えますが、多彩な機能をもつ複合施設と緑豊かな環境、さらには安全と安心を心がけた管理が、開業以来、各方面が

ら高い評価をいただいています。

札幌地区では新たな商業施設の開業が続いておりますが、「サッポロファクトリー」では、さまざまなイベント企画を展開するなど、たくさんのお客様においでいただけるよう鋭意努めています。

そのほか、銀座4丁目交差点に立地する「サッポロ銀座ビル」などの保有物件の賃貸事業は、堅調に推移しています。

不動産事業の売上高は109億円（前年同期比3億円、3%増）、営業利益は30億円（前年同期比8億円、38%増）となりました。

[その他の事業]

ホテル事業では、「新御三家」としてお客様より高い評価をいただいている「ウェスティンホテル東京」が本年10周年を迎えます。客室、宴会、レストラン各部門にてバラエティ豊かな各種プランやフェア、イベントを企画し販促に努めてまいりました結果、売上高は各部門とも、イラク戦争やSARS騒動で落ち込んだ前年を大きく上回ることができました。

その他の事業の売上高は64億円（前年同期比4億円、8%増）、営業損失は1億円（前年同期比2億円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は32億円となり、減価償却費129億円、未払酒税154億円などを調整し、利息の支払額25億円、法人税等の支払額14億円を差し引いた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは57億円の資金増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却12億円及び投資有価証券売却による収入10億円がありましたが、有形固定資産の取得47億円などがあったことにより、41億円の資金減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、4月に転換社債型新株予約権付社債を発行したことによる収入201億円があり、長期借入金の返済による支出120億円等がありましたが、結果117億円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より133億円増加し、219億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における酒類・飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(kl)	前年同期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	460,945	+9.3
酒類事業(ワイン等)	8,887	+4.8
飲料事業	17,464	14.6

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酒類事業	162,792	+4.5
飲料事業	31,252	+3.4
外食事業	12,882	1.0
不動産事業	10,918	+3.2
その他の事業	6,455	+8.3
計	224,302	+4.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループの課題は次のとおりであります。

1．グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者(ステークホルダー)の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の最大化を目標としています。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、原材料の選定、製法、物流、営業などすべての事業活動からグループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面で質の向上を目指し、「お客様起点」に立って商品・サービスを提供いたします。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかりながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3．中期的な経営戦略

サッポログループは昨年7月1日に「純粋持株会社制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、以後3年間を「生まれ変わる3年」と位置づけ、当社はグループ全体の経営戦略の立案と遂行を担っています。各事業会社は、経営改革を実践し、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

4．目標とする経営指標

経営資源の有効活用をはかり、投下資本効率をグループ経営の最重点課題とします。目標とする経営指標につきましては、2006年に投下資本事業利益率：5.0%、金融負債残高：2,900億円を目指しています。

投下資本事業利益率 = 事業利益(経常利益 + 支払利息) ÷ 投下資本(株主資本 + 金融負債)

5．グループ戦略課題

(1) スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社は「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実践し、収益力の向上をはかります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントしていきます。

(2) 戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスも行い、事業基盤の強化をはかります。

(3) グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容にあわせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を推し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) 企業倫理の徹底

サッポログループの経営理念である「潤いを創造し豊かさに貢献する」-「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践し、企業倫理をより高めるために、昨年9月に「サッポログループ企業行動憲章」を制定しました。本年は特に、「安全かつ信頼のできる品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」の3項目に重点を置いた取り組みを、グループ全従業員に徹底しています。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発はそれぞれの事業分野の研究開発部門がお客様視点に立ち、顧客価値創造のために積極的に活動を推進しています。

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は868百万円です。事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[酒類事業]

1．ビール・発泡酒・雑酒の商品開発について

本年2月4日より「ドラフトワン」を全国発売しました。麦芽・麦を使用せずにエンドウたんぱくを使用し、醸造し、スッキリした味わいが好評を頂いています。また、3月17日には「麦100% 生搾り」を発売しました。麦100%によるまろやかなコクと爽やかなのどごしを実現し、糖質を50%カットしました。

2．酒類に関連する研究開発について

昨年、一昨年の研究組織再編（価値創造フロンティア研究所の設立、バイオリソース開発研究所の設立）と研究開発の活性化のため種々の施策の展開を加速的に行っています。

お客様に求められる安全・安心のために新微生物検査システムの導入・開発などの研究開発を行っています。また、味覚から脳波にまで至る感性工学的手法による全く新しい視点からの研究開発を行っています。

更に、環境経営に寄与するため、いままで廃棄または利用されているものの更なる有効利用を目指した研究開発を行っており、その一例として食品会社からの排水をエネルギー資源として活用する「水素・メタン二段醗酵システム」の確立をめざしています。

3．原料研究について

大麦の品種開発については、生産基盤の確立を視野にカナダとオーストラリアにおいて協働契約栽培のモデルとして開発品種の商業生産を行いました。

先端研究として、最新蛋白解析技術を用いた原料大麦の評価法の開発に取り組んでいます。ホップについては、主要生産国での適応試験を積極的に推進し、サッポロブランドの品種を育成中です。また、EC0栽培に向けた研究開発にも取り組んでいます。

これ以外にも、大麦・ホップ中における各種成分の研究、育種技術に関する研究を展開しており、ビールの味・機能性向上をめざしてお客様のさらなる満足を追及しています。

4．アグリ事業について

洋蘭の一種であるシンビジウムについて、高い品種開発力を基盤にシンビジウム培養苗の生産販売において長年にわたって国内トップシェアを誇っている株式会社河野メリクロン（社長：河野通郎、本社：徳島県美馬郡）と提携関係を結び、今後同社開発品種のクローン苗の生産を受託し、中国の合弁会社華樂種苗有限公司（中国北京市海淀区）で生産します。サッポロビール社のコチヨウラン培養苗生産技術を基盤に他のランへの

業務の拡大をめざします。

サッポロビール社のホップ品種開発技術および栽培加工技術を基盤とした中国新疆ウイグル自治区におけるホップ事業は順調に推移し、中国ホップ市場の25%を占め中国ホップ市場第1位になりました。

また、サッポロビール社が開発したファインアロマホップ（中国名：札一 国際名：SA-1）はその品質の高さが認められ、本年から海外の主要ビール会社でも使われるようになりました。

酒類事業の研究開発費の金額は667百万円です。

[飲料事業]

1. 商品開発について

お客様の健康志向、本物志向にお応えできる商品を開発すべく、取り組みを進めました。

健康志向に対応する商品としては、からだをサポートする水というコンセプトの「健良水シリーズ」や、食物繊維、カルニチンを配合した機能性訴求型の烏龍茶「ダイエット的スリム烏龍」など、新たな切り口からの健康価値をご提案する商品を発売しました。

本物志向にお応えする商品としては、大粒の果粒を充填する技術を活用した、食感を楽しめる果汁飲料「美味しぼりシリーズ」、北海道産牛乳のみを使用したプレミアムブランド「北海道シリーズ」などを発売しました。

2. 技術開発

食の安心に対する関心が一層高まるなか、製品の品質保証に資する分析技術の向上に努めました。

LAMP法を用いた耐熱性好酸性菌の判定方法については、果汁など清涼飲料水原材料の品質保証に貢献が期待されています。サッポロ飲料社では前期より引続いて重点的に研究を実施し、本年3月の日本農芸化学会で同社研究員がこの技術に関する発表を行いました。

飲料事業の研究開発費の金額は200百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について当中間連結会計期間において、完了したものは以下の通りであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメント	設備の内容	完了年月
サッポロビール㈱	静岡工場	酒類	ユーティリティ設備	平成16年1月

(3) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は10億株ありますが、自己株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	356,179,485	356,179,485	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	
計	356,179,485	356,179,485		

(注) 1 提出日現在の株式数には、平成16年9月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年4月23日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,895,833	34,895,833
新株予約権の行使時の払込金額(円)	576	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年5月7日から 平成19年4月10日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第3回無担保転換社債(平成6年6月30日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	19,720	19,720
転換価格(円)	991	991
資本組入額(円)	496	496

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月30日	-	356,179,485	-	43,831	-	36,488

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	17,402	4.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,005	3.37
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	10,434	2.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,162	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,929	2.51
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,698	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.32
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	7,899	2.22
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.97
計		100,152	28.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,258,000	348,258	同 上
単元未満株式	普通株式 7,079,485		同 上
発行済株式総数	356,179,485		
総株主の議決権		348,258	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に38,000株(議決権38個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区 恵比寿四丁目20番1号	842,000		842,000	0.24
計		842,000		842,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	321	343	404	429	386	405
最低(円)	291	302	324	371	317	334

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6	375,229		21,982		8,541	
2 受取手形及び 売掛金	4	65,519		68,061		73,281	
3 たな卸資産		30,732		27,690		24,857	
4 その他	2	16,831		18,635		28,147	
5 貸倒引当金		153		260		292	
流動資産合計		488,159	47.1	136,109	21.8	134,534	21.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		304,459		268,905		274,388	
(2) 機械装置 及び運搬具	2	67,201		54,833		57,218	
(3) 土地		100,312		91,168		91,710	
(4) その他		6,772		6,398		6,493	
計		478,746		421,305		429,811	
2 無形固定資産		3,201		2,837		2,871	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	-		32,412		29,308	
(2) その他	2	69,539		35,487		36,713	
計		69,539		67,900		66,021	
4 貸倒引当金		2,864		2,647		2,602	
固定資産合計		548,622	52.9	489,396	78.2	496,102	78.7
資産合計		1,036,782	100.0	625,505	100.0	630,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		35,230		35,620		31,215	
2	2,6	470,715		67,259		39,149	
3		29,969		28,254		43,692	
4		803		724		751	
5		65,209		63,078		80,380	
		601,928	58.1	194,937	31.1	195,189	30.9
流動負債合計							
固定負債							
1		99,720		99,720		99,720	
2	2	168,902		169,923		179,499	
3		16,236		16,620		16,627	
4		412		222		470	
5		37,883		36,975		37,180	
6	5	14,765		15,990		14,562	
		337,919	32.6	339,452	54.3	348,060	55.2
		939,847	90.7	534,390	85.4	543,250	86.1
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,376	0.4	-	0.0	22	0.0
(資本の部)							
資本金		43,831	4.2	43,831	7.0	43,831	7.0
資本剰余金		32,242	3.1	36,240	5.8	36,231	5.7
利益剰余金		15,255	1.5	6,314	1.0	4,953	0.8
その他有価証券 評価差額金		1,528	0.1	5,302	0.8	2,895	0.5
為替換算調整勘定		206	0.0	333	0.0	349	0.1
自己株式		94	0.0	240	0.0	198	0.0
		92,557	8.9	91,115	14.6	87,364	13.9
		1,036,782	100.0	625,505	100.0	630,637	100.0
負債、少数株主持分及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		215,584	100.0		224,302	100.0		479,520	100.0
売上原価			156,974	72.8		155,399	69.3		338,573	70.6
売上総利益			58,609	27.2		68,902	30.7		140,947	29.4
販売費及び 一般管理費			63,737	29.6		62,795	28.0		127,616	26.6
営業利益又は 営業損失()			5,127	2.4		6,107	2.7		13,330	2.8
営業外収益										
1 受取利息		189			175			360		
2 受取配当金		243			229			345		
3 補助金収入		214			175			214		
4 その他		405	1,052	0.5	537	1,116	0.5	951	1,871	0.4
営業外費用										
1 支払利息		3,016			2,579			5,779		
2 たな卸資産廃棄損		1,019			747			1,756		
3 持分法による 投資損失		51			21			-		
4 その他		646	4,734	2.2	575	3,924	1.7	877	8,413	1.8
経常利益又は 経常損失()			8,809	4.1		3,299	1.5		6,788	1.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,738			283			18,685		
2 投資有価 証券売却益		213			387			1,178		
3 厚生年金基金代行 返上差益		-			114			-		
4 その他		-	1,952	0.9	60	846	0.4	-	19,864	4.2
特別損失										
1 固定資産除却損		5,487			536			22,112		
2 保証金等貸倒償却		437			-			437		
3 投資有価証券 評価損等		-			347			423		
4 その他		155	6,081	2.8	1	885	0.4	1,409	24,382	5.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失()			12,938	6.0		3,260	1.5		2,270	0.5
法人税、住民税 及び事業税		253			481			1,836		
法人税等調整額	3	736	989	0.5	47	434	0.2	1,409	427	0.1
少数株主損失				567	0.3		22	0.0		569
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			13,361	6.2		2,849	1.3		2,412	0.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					36,231		
資本準備金期首残高		32,242	32,242			32,242	32,242
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-		8		-	
株式交換に伴う新株式の 発行		-	-	-	8	3,989	3,989
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			32,242		36,240		36,231
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					4,953		
連結剰余金期首残高		30,280	30,280			30,280	30,280
利益剰余金増加高							
新規連結による増加高		28		125		28	
新規持分法適用による増 加高		-		189		-	
中間(当期)純利益		-	28	2,849	3,165	2,412	2,441
利益剰余金減少高							
配当金		1,692		1,777		1,692	
連結子会社の決算期変更 に伴う減少高		-		26		-	
連結子会社の合併に伴う 減少高	1	-		-		26,076	
中間純損失		13,361	15,054	-	1,803	-	27,768
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,255		6,314		4,953

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		12,938	3,260	2,270
2 減価償却費		14,650	12,923	28,434
3 退職給付引当金の増減額 (減少:)		270	41	661
4 貸倒引当金の増減額 (減少:)		315	13	474
5 受取利息及び受取配当金		432	404	705
6 支払利息		3,016	2,579	5,779
7 有形固定資産売却益		1,738	283	18,685
8 有形固定資産除却損		5,487	536	22,945
9 投資有価証券売却益		213	387	1,178
10 投資有価証券評価損等		101	347	423
11 保証金等貸倒償却		437		437
12 売上債権の減少額		9,264	5,449	1,466
13 たな卸資産の増減額 (増加:)		1,690	2,715	4,161
14 仕入債務の増減額 (減少:)		2,234	4,025	6,198
15 未払酒税の増減額 (減少:)		13,654	15,438	68
16 その他		1,104	564	1,783
小計		1,114	9,302	37,620
17 利息及び配当金の受取額		624	525	786
18 利息の支払額		4,261	2,589	7,202
19 法人税等の支払額		377	1,482	728
営業活動による キャッシュ・フロー		2,900	5,757	30,476
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		2,258	46	2,370
2 投資有価証券の売却 による収入		760	1,068	3,597
3 有形固定資産の取得 による支出		5,055	4,730	8,424
4 有形固定資産の売却 による収入		2,193	1,242	18,798
5 無形固定資産の取得 による支出		262	419	398
6 長期貸付金の実行 による支出		147	578	143
7 長期貸付金の回収 による収入		397	160	526
8 その他		858	865	628
投資活動による キャッシュ・フロー		5,230	4,169	10,956

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少：)		386,390	4,518	14,585
2 長期借入れによる収入		26,050	6,106	59,050
3 長期借入金の返済 による支出		9,405	12,095	52,399
4 社債の発行による収入			20,100	
5 社債の償還による支出		40,000		50,000
6 社債償還充当金の 払出による収入		20,000		20,000
7 配当金の支払額		1,684	1,760	1,695
8 少数株主への配当金 による支出		31		31
9 その他		8,010	5,101	3,096
財務活動による キャッシュ・フロー		373,307	11,768	42,757
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	15	154
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		365,173	13,371	1,479
現金及び現金同等物の 期首残高		9,933	8,455	9,933
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1	125	1
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等物の 増加額			23	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		375,108	21,976	8,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。 なお、サッポロ・ギネス㈱は重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 サッポロエンジニアリング㈱ほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。 なお、サッポロエンジニアリング㈱及び㈱サッポロスポーツプラザは重要性が増したため当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱サッポロエネルギーサービスほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 (新規設立による増加1社) サッポロビール㈱ (重要性が増したことによる増加1社) サッポロ・ギネス㈱ (合併による減少1社) サッポロビール開発㈱ なお、合併日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 サッポロエンジニアリング㈱ほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社、㈱新星苑に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 持分法適用会社の数 3社 持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の2事業の内容に記載しているため省略しております。 なお、京葉ユーティリティ㈱及び㈱ザ・クラブ・アット・エビスガーデンは重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法を適用することといたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社、㈱新星苑に対する投資について持分法を適用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、サッポロエンジニアリング(株)ほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、(株)サッポロエネルギーサービスほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、サッポロエンジニアリング(株)ほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、3月末日現在で仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は従来3月末日でしたが、当中間連結会計期間より決算日を連結決算日である12月末日に変更しております。なお、決算日の変更に伴い平成15年10月1日から平成15年12月31日までの損益は、中間連結剰余金計算書において調整を行っております。	連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、9月末日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産個別法に基づく原価法</p> <p>製造用貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品同左</p> <p>販売用不動産同左</p> <p>製造用貯蔵品同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品同左</p> <p>販売用不動産同左</p> <p>製造用貯蔵品同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(25,098百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。なお、当社及び主要な子会社については、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引・金利オプション取引・為替予約取引 ヘッジ対象 ... 外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の導入 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の導入 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
			<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、ありません。</p> <p>連結貸借対照表および連結剰余金計算書関係</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より連結貸借対照表において、資本の部を「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」に区分して表示しております。</p> <p>また、連結剰余金計算書において、「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して表示しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前中間連結会計期間20百万円)が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「賞与引当金の増加額」は、金額が少額であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当該金額は 48百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間末29,160百万円)が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損等」(前中間連結会計期間101百万円)が特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 税効果会計 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更しております。 この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が136百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>1 退職給付会計 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当中間連結会計期間に特別利益として計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 364,718百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,927</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,503</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>39,907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,841</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,758</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,669</td> </tr> </table> <p>6 会社分割に伴うグループファイナンス移行資金の調達により、「現金及び預金」、「短期借入金及び1年内償還社債」がそれぞれ3,500億円増加しております。なお、分割承継会社において平成15年7月1日に同額返済しております。</p>	有価証券	10百万円	機械装置及び運搬具	1,927	投資有価証券	4,566	計	6,503	短期借入金	39,907百万円	長期借入金	36,841	営業保証金	10	計	76,758	従業員(住宅取得資金)	2,542百万円	その他5社	1,126	計	3,669	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 349,849百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,181</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,635百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,841</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td> <td>2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>株新星苑</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,315</td> </tr> </table> <p>5 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 205百万円</p>	機械装置及び運搬具	1,566百万円	投資有価証券	5,614	計	7,181	短期借入金	14,635百万円	長期借入金	32,206	計	46,841	従業員(住宅取得資金)	2,340百万円	株新星苑	630	その他3社	345	計	3,315	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 341,143百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,488</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,975百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,690</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,675</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(債務保証)</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,458</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 111百万円</p> <p>5 連結調整勘定 固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 234百万円</p>	有価証券	10百万円	機械装置及び運搬具	1,793	投資有価証券	4,684	計	6,488	短期借入金	13,975百万円	長期借入金	34,690	営業保証金	10	計	48,675	従業員(住宅取得資金)	2,445百万円	その他4社	1,013	計	3,458
有価証券	10百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1,927																																																																	
投資有価証券	4,566																																																																	
計	6,503																																																																	
短期借入金	39,907百万円																																																																	
長期借入金	36,841																																																																	
営業保証金	10																																																																	
計	76,758																																																																	
従業員(住宅取得資金)	2,542百万円																																																																	
その他5社	1,126																																																																	
計	3,669																																																																	
機械装置及び運搬具	1,566百万円																																																																	
投資有価証券	5,614																																																																	
計	7,181																																																																	
短期借入金	14,635百万円																																																																	
長期借入金	32,206																																																																	
計	46,841																																																																	
従業員(住宅取得資金)	2,340百万円																																																																	
株新星苑	630																																																																	
その他3社	345																																																																	
計	3,315																																																																	
有価証券	10百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1,793																																																																	
投資有価証券	4,684																																																																	
計	6,488																																																																	
短期借入金	13,975百万円																																																																	
長期借入金	34,690																																																																	
営業保証金	10																																																																	
計	48,675																																																																	
従業員(住宅取得資金)	2,445百万円																																																																	
その他4社	1,013																																																																	
計	3,458																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>販売奨励金 及び手数料</td> <td>16,138百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,913</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>8,867</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,834</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,725百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,738</td> </tr> </table> <p>3 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている利益処分による特別償却 準備金の取崩しを前提としてそ の金額を計算しております。</p>	販売奨励金 及び手数料	16,138百万円	広告宣伝費	9,913	給料手当	8,867	賞与引当金 繰入額	437	退職給付費用	1,834	土地	1,725百万円	その他	13	計	1,738	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>販売奨励金 及び手数料</td> <td>17,448百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,155</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>8,574</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,754</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283</td> </tr> </table>	販売奨励金 及び手数料	17,448百万円	広告宣伝費	10,155	給料手当	8,574	賞与引当金 繰入額	396	退職給付費用	1,754	建物及び 構築物	107百万円	土地	167	その他	8	計	283	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>販売奨励金 及び手数料</td> <td>37,263百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,828</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>18,270</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,029</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,685</td> </tr> </table>	販売奨励金 及び手数料	37,263百万円	広告宣伝費	15,828	給料手当	18,270	賞与引当金 繰入額	437	退職給付費用	4,029	機械装置 及び運搬具	32百万円	土地	18,652	その他	0	計	18,685
販売奨励金 及び手数料	16,138百万円																																																					
広告宣伝費	9,913																																																					
給料手当	8,867																																																					
賞与引当金 繰入額	437																																																					
退職給付費用	1,834																																																					
土地	1,725百万円																																																					
その他	13																																																					
計	1,738																																																					
販売奨励金 及び手数料	17,448百万円																																																					
広告宣伝費	10,155																																																					
給料手当	8,574																																																					
賞与引当金 繰入額	396																																																					
退職給付費用	1,754																																																					
建物及び 構築物	107百万円																																																					
土地	167																																																					
その他	8																																																					
計	283																																																					
販売奨励金 及び手数料	37,263百万円																																																					
広告宣伝費	15,828																																																					
給料手当	18,270																																																					
賞与引当金 繰入額	437																																																					
退職給付費用	4,029																																																					
機械装置 及び運搬具	32百万円																																																					
土地	18,652																																																					
その他	0																																																					
計	18,685																																																					

(連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		1 不動産事業を恵比寿ガーデン プレイス株式会社へ統合するた めに、関連する会社の分割・合 併を行った結果、利益剰余金が 26,076百万円減少しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係は以下のと おりであります。 (平成15年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係は以下のと おりであります。 (平成16年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係は以下のとおりであ ります。 (平成15年12月31日)
現金及び預金勘定 375,229百万円 流動資産その他 (有価証券) 18 計 375,247	現金及び預金勘定 21,982百万円 流動資産その他 (有価証券) 30 計 22,013	現金及び預金勘定 8,541百万円 流動資産その他 (有価証券) 18 計 8,559
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 121 株式及び償還まで の期間が3ヶ月を 超える債券 18 現金及び 現金同等物 375,108	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 6 株式及び償還まで の期間が3ヶ月を 超える債券 30 現金及び 現金同等物 21,976	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 86 株式及び償還まで の期間が3ヶ月を 超える債券 18 現金及び 現金同等物 8,455

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>936</td> <td>693</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,043</td> <td>8,972</td> <td>7,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,979</td> <td>9,666</td> <td>7,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,936百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	936	693	242	その他	16,043	8,972	7,070	合計	16,979	9,666	7,313	1年以内	2,936百万円	1年超	4,377	合計	7,313	支払リース料	1,856百万円	減価償却費相当額	1,856	1年内	14百万円	1年超	35	合計	49	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>551</td> <td>370</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,079</td> <td>8,189</td> <td>6,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,630</td> <td>8,560</td> <td>7,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	551	370	180	その他	15,079	8,189	6,889	合計	15,630	8,560	7,070	1年以内	2,637百万円	1年超	4,432	合計	7,070	支払リース料	1,604百万円	減価償却費相当額	1,604	1年内	13百万円	1年超	21	合計	35	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>608</td> <td>410</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,145</td> <td>9,375</td> <td>6,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,754</td> <td>9,785</td> <td>6,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	608	410	198	その他	16,145	9,375	6,769	合計	16,754	9,785	6,968	1年以内	2,714百万円	1年超	4,254	合計	6,968	支払リース料	3,457百万円	減価償却費相当額	3,457	1年内	13百万円	1年超	28	合計	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	936	693	242																																																																																															
その他	16,043	8,972	7,070																																																																																															
合計	16,979	9,666	7,313																																																																																															
1年以内	2,936百万円																																																																																																	
1年超	4,377																																																																																																	
合計	7,313																																																																																																	
支払リース料	1,856百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,856																																																																																																	
1年内	14百万円																																																																																																	
1年超	35																																																																																																	
合計	49																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	551	370	180																																																																																															
その他	15,079	8,189	6,889																																																																																															
合計	15,630	8,560	7,070																																																																																															
1年以内	2,637百万円																																																																																																	
1年超	4,432																																																																																																	
合計	7,070																																																																																																	
支払リース料	1,604百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,604																																																																																																	
1年内	13百万円																																																																																																	
1年超	21																																																																																																	
合計	35																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	608	410	198																																																																																															
その他	16,145	9,375	6,769																																																																																															
合計	16,754	9,785	6,968																																																																																															
1年以内	2,714百万円																																																																																																	
1年超	4,254																																																																																																	
合計	6,968																																																																																																	
支払リース料	3,457百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,457																																																																																																	
1年内	13百万円																																																																																																	
1年超	28																																																																																																	
合計	41																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成15年6月30日		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	10	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成15年6月30日		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,217	20,793	2,576
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	13	14	1
その他			
(3) その他	119	125	5
合計	18,350	20,934	2,583

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式79百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成15年6月30日
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,539
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,389
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について22百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成16年6月30日		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,047	24,067	9,019
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	8	9	1
その他			
(3) その他	119	135	16
合計	15,175	24,213	9,037

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式3百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	平成16年6月30日
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,311
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,604
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当中間連結会計期間において、子会社及び関連会社株式13百万円、その他有価証券で時価のない株式について330百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成15年12月31日		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	10	10	
(2) 社債			
(3) その他			
合計	10	10	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成15年12月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,683	20,656	4,973
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	13	14	1
その他			
(3) その他	119	132	12
合計	15,816	20,803	4,987

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式202百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成15年12月31日
	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
(2) 子会社及び関連会社株式	1,246
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,951
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式188百万円その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,803	30,226	13,009	10,581	5,963	215,584		215,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,304	70		1,974	13	4,362	(4,362)	
計	158,107	30,297	13,009	12,556	5,976	219,947	(4,362)	215,584
営業費用	161,067	31,754	13,636	10,320	6,334	223,114	(2,402)	220,711
営業利益又は 営業損失()	2,959	1,456	627	2,235	358	3,166	(1,960)	5,127

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,792	31,252	12,882	10,918	6,455	224,302		224,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,405	110		2,565	14	5,095	(5,095)	
計	165,198	31,363	12,882	13,484	6,469	229,397	(5,095)	224,302
営業費用	160,931	31,647	13,000	10,390	6,602	222,573	(4,378)	218,195
営業利益又は 営業損失()	4,266	284	118	3,093	132	6,824	(717)	6,107

摘要	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)							
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,924	65,169	26,591	33,429	12,406	479,520		479,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,943	239		4,586	40	9,809	(9,809)	
計	346,867	65,408	26,591	38,015	12,446	489,330	(9,809)	479,520
営業費用	342,325	66,243	27,680	24,504	12,745	473,500	(7,310)	466,189
営業利益又は 営業損失()	4,541	835	1,089	13,511	298	15,830	(2,499)	13,330

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。
 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ピヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	ホテル等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は2,000百万円であり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係る費用であります。当中間連結会計期間は814百万円であり、これは、当社で発生した費用であります。前連結会計年度は2,721百万円であり、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係る費用2,000百万円に会社分割後の当社で発生した費用721百万円を加えた金額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高のいずれも10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 273.46円	1株当たり純資産額 256.42円	1株当たり純資産額 245.80円
1株当たり中間純損失 39.47円	1株当たり中間純利益 8.02円	1株当たり当期純利益 6.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.63円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()金額			
中間(当期)純利益又 は中間純損失() (百万円)	13,361	2,849	2,412
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は中 間純損失() (百万円)	13,361	2,849	2,412
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	338,488	355,367	347,011
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額			
当期純利益調整額 (百万円)		112	
(うち支払利息(税額 相当額控除後)) (百万円)		(119)	
(うち社債発行差金償 却額(税額相当額控除 後)) (百万円)		(6)	
普通株式増加数 (千株)		33,128	
(うち転換社債) (千株)		(19,899)	
(うち新株予約権付社 債) (千株)		(13,229)	
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			第3回無担保転換社 債。この概要は連結 財務諸表の「社債明 細表」に記載の通り であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(事業再編)</p> <p>当社は、平成15年7月1日付で、株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社としました。併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社するとともに、純粋持株会社へ移行しました。</p> <p>また、平成15年9月1日付で、連結子会社である恵比寿ガーデンプレイス株式会社は株式会社サッポロライオンの不動産事業を吸収分割により承継し、同日付でサッポロビール開発株式会社と合併し、不動産事業を統合しました。</p> <p>1 株式交換の実施</p> <p>当社は、平成15年7月1日に、当社を完全親会社とし、株式会社サッポロライオンを完全子会社とする株式交換を実施しました。</p> <p>この株式交換に伴い、連結資本剰余金が3,989百万円増加しております。</p> <p>(注) 株式交換により増加する連結上の資本準備金の価額は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日)に基づき計算しております。</p> <p>2 会社分割の実施</p> <p>当社は、平成15年7月1日に、当社を分割会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>純粋持株会社化に伴い、平成15年7月1日付で当社の商号を「サッポロホールディングス株式会社」に変更しております。</p> <p>各社に承継された資産・負債の額は、「2 中間財務諸表等の(重要な後発事象)」に記載のとおりです。</p> <p>3 不動産事業の統合</p> <p>(1) 吸収分割契約</p> <p>イ 分割会社：株式会社サッポロライオン 承継会社：恵比寿ガーデンプレイス株式会社</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>□ 分割期日 平成15年 9月 1日</p> <p>八 内容及び方式 承継会社に分割会社の不動産事業部門の営業を承継させる分割型吸収分割(人的分割)の方式であります。承継会社は普通株式 1株を発行し、当社に割当交付します。</p> <p>二 継される資産・負債 資産：95百万円 負債： 百万円</p> <p>(2) 合併契約</p> <p>イ 方法 存続会社を恵比寿ガーデンプレイス株式会社とし、消滅会社をサッポロビール開発株式会社とする吸収合併であります。</p> <p>□ 合併期日 平成15年 9月 1日</p> <p>八 比率 消滅会社株式 1株に対し、存続会社株式 1株を割当交付します。</p> <p>存続会社は普通株式31,600株を発行し、当社にすべて割当交付します。</p> <p>二 増加する資本の額 存続会社の資本金の額は1,580百万円増加します。その他、合併により消滅会社から承継する正味財産の額が、資本を超える場合は、資本準備金からなる額を資本準備金、利益準備金からなる額を利益準備金とし、なお残額がある場合には任意積立金、その他留保利益とします。</p> <p>ホ 財産の引継 存続会社は、消滅会社の資産、負債、権利義務一切を引き継ぎます。消滅会社から引き継いだ資産は31,504百万円、負債は28,733百万円であります。</p> <p>この合併の結果、連結利益剰余金が26,076百万円減少しております。この減少額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物の減少 19,087百万円 土地 6,988百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6	370,586		17,359		3,799	
2 受取手形		1,594		-		-	
3 売掛金		58,907		-		-	
4 営業未収入金		-		298		-	
5 たな卸資産		25,368		-		-	
6 関係会社 短期貸付金		-		72,924		58,953	
7 その他	2,4	34,446		2,621		7,378	
8 貸倒引当金		198		-		-	
流動資産合計		490,705	47.9	93,205	20.6	70,131	16.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	3	273,483		-		-	
(2) 機械及び装置		61,600		-		-	
(3) 土地	3	97,187		-		0	
(4) その他	3	19,869		-		-	
計		452,140		-		0	
2 無形固定資産		2,700		24		-	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		-		104,338		104,338	
(2) 関係会社 長期貸付金		-		243,440		253,554	
(3) その他	2	82,959		12,081		12,126	
計		82,959		359,859		370,019	
4 投資損失引当金		1,525		-		-	
5 貸倒引当金		3,463		834		706	
固定資産合計		532,811	52.1	359,050	79.4	369,313	84.0
資産合計		1,023,517	100.0	452,255	100.0	439,445	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		32,057		-		-	
2	2,6	456,071		45,572		37,392	
3		10,000		20,000		-	
4		29,734		-		-	
5		437		7		7	
6	4	61,244		4,200		10,714	
流動負債合計		589,545	57.6	69,781	15.4	48,114	11.0
固定資産							
1		80,000		60,000		80,000	
2		19,720		19,720		19,720	
3		-		20,000		-	
4	2	165,445		167,560		176,602	
5		11,699		3,272		3,316	
6		273		110		299	
7		36,262		-		-	
8		19,485		93		-	
固定負債合計		332,886	32.5	270,758	59.9	279,939	63.7
負債合計		922,431	90.1	340,539	75.3	328,054	74.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		43,831	4.3	43,831	9.7	43,831	10.0
1		32,238		36,488		36,488	
2		-		2		-	
資本剰余金合計		32,238	3.1	36,491	8.1	36,488	8.3
利益剰余金							
1		6,754		6,754		6,754	
2		25,382		19,339		25,382	
3		8,556		3,851		1,960	
利益剰余金合計		23,579	2.4	29,944	6.6	30,176	6.8
その他有価証券 評価差額金		1,529	0.1	1,689	0.4	1,074	0.2
自己株式		94	0.0	240	0.1	180	0.0
資本合計		101,085	9.9	111,716	24.7	111,390	25.3
負債・資本合計		1,023,517	100.0	452,255	100.0	439,445	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 売上高		173,573		-		173,573	
2 事業会社 運営収入		-	173,573	-	-	1,442	175,016
売上原価			135,507		-		135,507
営業総利益			38,066		-		39,509
販売費及び 一般管理費			41,867		-		42,588
営業収益							
1 事業会社 運営収入		-		1,310		-	
2 関係会社 配当金収入		-	-	312	1,622	-	-
営業費用							
一般管理費		-	-	814	814	-	-
営業利益又は 営業損失()			3,800		807		3,078
営業外収益	1		1,261		3,389		5,082
営業外費用	2		4,543		2,602		7,110
経常利益又は 経常損失()			7,083		1,594		5,106
特別利益	3		1,939		470		4,311
特別損失	4		5,401		-		5,528
税引前中間純利益 又は税引前 中間(当期)純損失			10,546		2,064		6,323
法人税、住民税 及び事業税		109		471		2,379	
法人税等調整額	6	597	488	46	518	494	1,885
中間純利益又は 中間(当期)純損失			11,034		1,546		4,438
前期繰越利益			2,477		2,305		2,477
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失			8,556		3,851		1,960

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ...個別法に基づく原価法 製造用貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ...時価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料(大麦、麦芽、びん、箱等)及び販売用貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法 販売用不動産 ...個別法に基づく原価法 製造用貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 (ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。) なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年~65年 構築物 7年~60年 機械及び装置 9年~14年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 (ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>	<p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 (ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用しております。) なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年~65年 構築物 7年~60年 機械及び装置 9年~14年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 (ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異(22,256百万円)につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、新規の計上はありません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行に伴う諸費用は支出時の費用として処理しております。 社債発行差金は、社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。</p>	<p>新株発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引・金利オプション取引・為替予約取引 ヘッジ対象 ...外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)</p>	<p>借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象 ...外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>		<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(4) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
	<p>前中間会計期間末において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前中間会計期間末17,761百万円)が資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末20,009百万円)、「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間末4,367百万円)が、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間会計期間及び前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。 この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(財政状態・経営成績の変動について) 当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。 このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。 (退職給付会計) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 平成14年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額114百万円を当中間会計期間に特別利益として計上しております。</p>	<p>(財政状態・経営成績の変動について) 当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。 このため、当期の財政状態及び経営成績は前年と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 337,425百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 有価証券 10百万円 投資有価証券 4,566 計 4,576</p> <p>(ロ)上記資産に対する債務 短期借入金 20,000百万円 1年以内に返済する長期借入金 19,722 長期借入金 36,198 営業保証金 10 計 75,930</p> <p>3 有形固定資産の取得価額から 国庫補助金等により控除した 圧縮記帳累計額 1,091百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債「そ の他」に含めて表示しており ます。</p> <p>5 保証債務 (債務保証) 従業員 2,392百万円 (住宅取得資金) サッポロワイン(株) 2,014 その他11社 1,941 計 6,347</p> <p>6 その他 会社分割に伴うグループファ イナンス移行資金の調達によ り、「現金及び預金」、「短 期借入金」がそれぞれ3,500 億円増加しております。な お、平成15年7月1日に分割 承継会社において同額返済し ております。</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 投資有価証券 383百万円 上記のほか、子会社である サッポロビール(株)保有の投資 有価証券5,231百万円を担保 に提供しております。</p> <p>(ロ)上記資産に対する債務 1年以内に返済する長期借入金 14,450百万円 長期借入金 31,748 計 46,198</p> <p>4 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産「そ の他」に含めて表示しており ます。</p> <p>5 保証債務 (債務保証) 従業員 2,195百万円 (住宅取得資金) サッポロワイン(株) 1,533 株新星苑 630 その他7社 837 計 5,197</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産 投資有価証券 327百万円 上記のほか、子会社である サッポロビール(株)保有の投資 有価証券4,356百万円を担保 に提供しております。</p> <p>(ロ)上記資産に対する債務 1年以内に返済する長期借入金 13,790百万円 長期借入金 34,140 計 47,930</p> <p>5 保証債務 (債務保証) 従業員 2,293百万円 (住宅取得資金) サッポロワイン(株) 1,774 株新星苑 640 その他7社 987 計 5,695</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 222百万円 受取配当金 397 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,944百万円 社債利息 998 たな卸資産 廃棄損 892 4 特別損失のうち 固定資産除却損 5,269百万円 5 減価償却実施額 有形固定 資産 11,866百万円 無形固定 資産 379 計 12,246 6 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩し を前提として、その金額を計上 しております。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,207百万円 受取配当金 90 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,651百万円 社債利息 686 5 減価償却実施額 無形固定 資産 0百万円 計 0	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,840百万円 受取配当金 423 2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,755百万円 社債利息 1,699 たな卸資産 廃棄損 892 3 特別利益のうち 固定資産売却益 1,726百万円 投資有価証券売 却益 1,059 投資損失引当金 戻入益 1,525 4 特別損失のうち 固定資産除却損 5,269百万円 5 減価償却実施額 有形固定 資産 11,866百万円 無形固定 資産 379 計 12,246

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="185 607 571 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具・器具・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>400</td> <td>23</td> <td>1,942</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251</td> <td>12</td> <td>871</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>149</td> <td>10</td> <td>1,071</td> <td>1,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="284 1234 571 1339"> <tr> <td>1年以内</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,230</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="256 1619 571 1720"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	400	23	1,942	2,366	減価償却累計額相当額	251	12	871	1,135	中間期末残高相当額	149	10	1,071	1,230	1年以内	452百万円	1年超	777	計	1,230	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1090 1619 1406 1720"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287
	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具・器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																
取得価額相当額	400	23	1,942	2,366																																
減価償却累計額相当額	251	12	871	1,135																																
中間期末残高相当額	149	10	1,071	1,230																																
1年以内	452百万円																																			
1年超	777																																			
計	1,230																																			
支払リース料	287百万円																																			
減価償却費相当額	287																																			
支払リース料	287百万円																																			
減価償却費相当額	287																																			

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(事業再編)</p> <p>当社は平成15年7月1日付で、株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社としました。併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社するとともに、純粋持株会社へ移行しました。</p> <p>1 株式交換の実施について</p> <p>当社は平成15年7月1日に、当社を完全親会社とし株式会社サッポロライオンを完全子会社とする株式交換を実施しました。</p> <p>この株式交換に伴い、資本準備金が4,250百万円増加しております。</p> <p>2 会社分割の実施</p> <p>当社は、平成15年7月1日に、当社を分割会社とする会社分割を実施し、純粋持株会社へ移行いたしました。</p> <p>純粋持株会社化に伴い、平成15年7月1日付で当社の商号を「サッポロホールディングス株式会社」に変更しております。</p> <p>以下の各社に承継された資産・負債の額は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・(新設)サッポロビール株式会社 資産 327,412百万円 負債 300,519百万円・サッポロビール飲料株式会社 資産 17,551百万円 負債 12,349百万円・恵比寿ガーデンプレイス株式会社 資産 216,303百万円 負債 192,010百万円・サッポロビール開発株式会社 資産 54,619百万円 負債 25,965百万円		

(2) 【その他】

平成16年8月6日開催の取締役会において、第81期中間配当は行わないことを決議いたしました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | (2007年満期円貨建
転換社債型新株予約権付社債
の発行) | | 平成16年4月6日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (3) 臨時報告書
の訂正報告書 | (2007年満期円貨建
転換社債型新株予約権付社債
の発行) | | 平成16年4月7日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書
の訂正報告書 | (2007年満期円貨建
転換社債型新株予約権付社債
の発行) | | 平成16年4月9日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく訂正報告書であります。 |
| (5) 発行登録書(普通社
債)及びその添付書
類 | | | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成16年3月30日
平成16年4月6日
平成16年4月7日
平成16年4月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年9月25日

サッポロホールディングス株式会社

代表取締役社長 岩間辰志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報(注)4. 事業区分の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、事業区分の変更を行った。この変更は、会社が平成15年7月1日に、株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社とし、併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社したことに伴い、連結グループの各事業の業績をより適切に反映した情報を開示するための変更であり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報(注)4. 事業区分の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がサッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成15年7月1日に株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社とし、併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社し、純粋持株会社へ移行している。また、平成15年9月1日に連結子会社である恵比寿ガーデンプレイス株式会社は株式会社サッポロライオンの不動産事業部門を吸収分割により承継し、サッポロビール開発株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月25日

サッポロホールディングス株式会社
代表取締役社長 岩間辰志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がサッポロホールディングス株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成15年7月1日に株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社とし、併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社し、純粋持株会社へ移行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月16日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 友 永 道 子 ⑩

関与社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。